

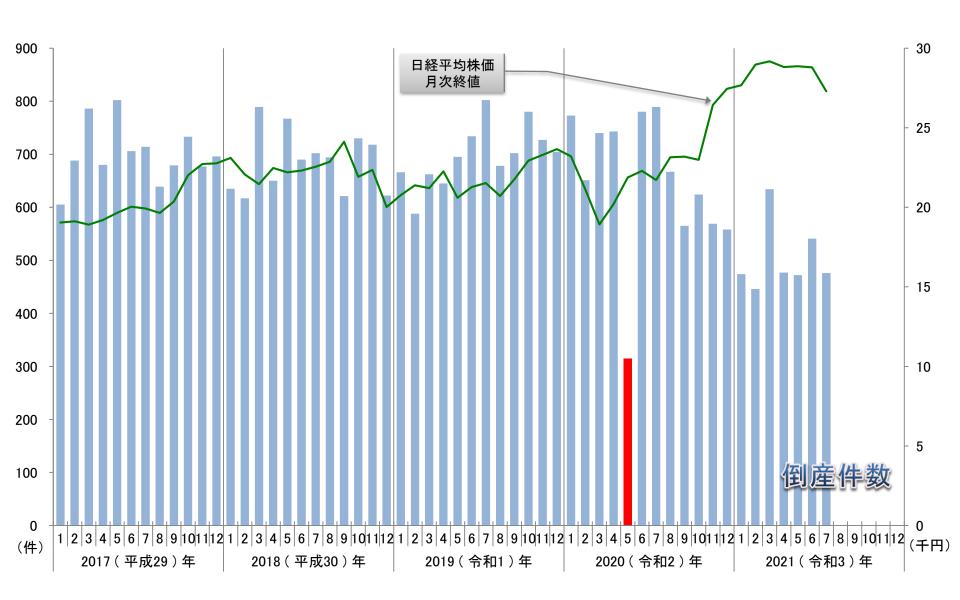
2021年9月 東京大学政策評価研究教育センター × 東京商工リサーチ

倒産減少の陰で広がる「過剰債務」



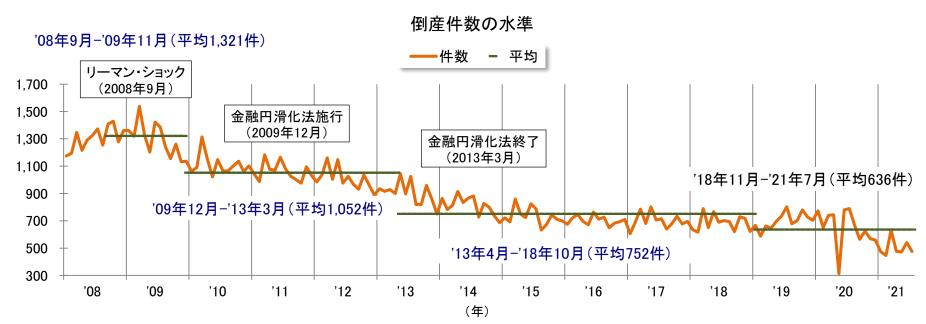
■企業倒産の推移(月別)

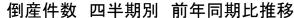


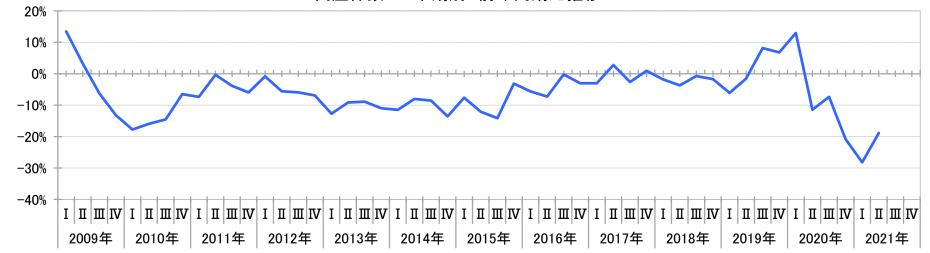


■企業倒産の推移(期間別)







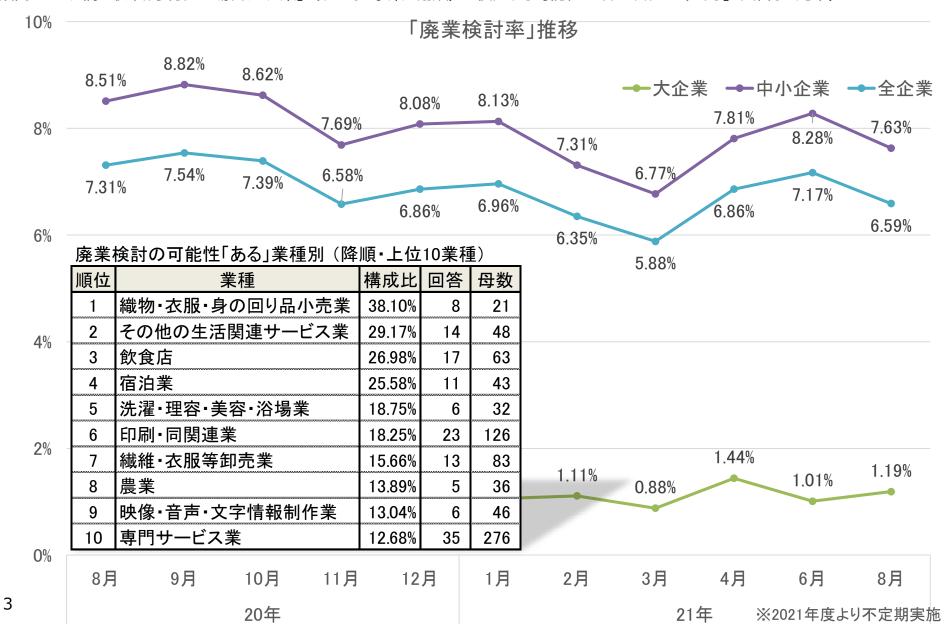


■「廃業検討率」推移



「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査 第7回~17回を集計

設問:コロナ禍の収束が長引いた場合、「廃業」(すべての事業を閉鎖)を検討する可能性はありますか? (「ある」と回答した比率)

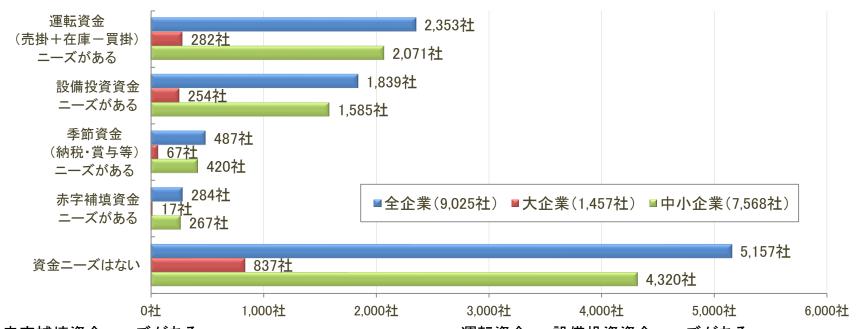


■企業の資金ニーズ



「第17回・新型コロナウイルスに関するアンケート」調査(2021年8月2日~11日実施)

設問:現在、貴社は金融機関からの資金調達ニーズはありますか? (複数回答)



赤字補填資金ニーズがある

ו נינט	市会員 エー・ハカウン			
順位	名称	構成比	回答	母数
1	宿泊業	22.73%	10	44
2	織物・衣服・身の回り品小売業	14.29%	3	21
3	生活関連サービス業、娯楽業	9.70%	13	134
4	飲食業	9.33%	7	75
5	飲食料品製造業	6.23%	21	337
6	その他の小売業	5.99%	13	217
7	機械器具小売業	5.56%	7	126
7	農・林・漁・鉱業	5.56%	3	54
9	学術研究,専門・技術サービス業	5.09%	26	511
10	その他の卸売業	4.92%	19	386

運転資金 or 設備投資資金ニーズがある

<u> </u>	質金 or 設備投資資金—一人かめる						
順位	名称	構成比	回答	母数			
1	木材•木製品製造業	75.00%	36	48			
2	農・林・漁・鉱業	70.37%	38	54			
3	飲食料品製造業	69.44%	234	337			
4	印刷•同関連業	66.67%	88	132			
5	宿泊業	65.91%	29	44			
6	非鉄金属製造業	64.58%	31	48			
7	窯業•土石製品製造業	61.80%	55	89			
8	鉄鋼業	60.76%	48	79			
9	生活関連サービス業,娯楽業	57.46%	77	134			
10	織物・衣服・身の回り品小売業	57.14%	12	21			

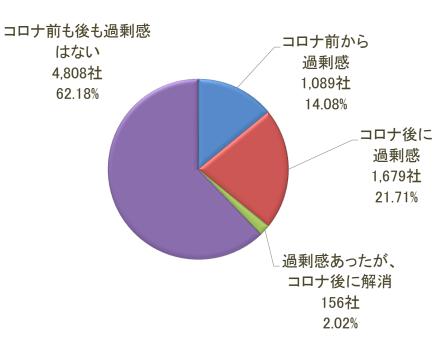
■「過剰債務」と事業再構築



「第17回・新型コロナウイルスに関するアンケート」調査(2021年8月2日~11日実施)

設問:貴社の債務(負債)の状況は、次のうちどれですか? (択一回答)

(資本金1億円未満 7,732社)



「過剰感がある」「過剰となった」と回答した企業の業種(上位15業種)

	週末窓がめる」・週末になった」と回告した正未り未住(エロロネ					
順位	業種	構成比	回答数	母数		
1	飲食店	79.69%	51	64		
2	宿泊業	78.00%	39	50		
3	娯楽業	65.38%	34	52		
4	洗濯·理容·美容·浴場業	63.64%	21	33		
5	織物・衣服・身の回り品小売業	60.87%	14	23		
6	その他の生活関連サービス業	60.42%	29	48		
7	印刷•同関連業	55.30%	73	132		
8	農業	51.35%	19	37		
9	家具•装備品製造業	51.16%	22	43		
10	飲料・たばこ・飼料製造業	48.21%	27	56		
11	繊維•衣服等卸売業	47.62%	40	84		
12	自動車整備業	44.74%	17	38		
13	食料品製造業	44.29%	128	289		
14	各種商品卸売業	44.16%	34	77		
15	輸送用機械器具製造業	43.10%	50	116		

「第17回・新型コロナウイルスに関するアンケート」調査(2021年8月2日~11日実施)

設問:「コロナ前から過剰」、「コロナ後に過剰」と回答された方に伺います。債務が、事業再構築の取り組みに影響を与えていますか? (択一回答)

()内は構成比

		中小企業		大企業		全企業	
	債務(負債)が過剰のため、事業再構築に取り組むことができない	401社	(15.69%)	24社	(11.94%)	425社	(15.42%)
	債務(負債)が過剰のため、事業再構築の取り組み規模を縮小した(予定含む)	481社	(18.82%)	41社	(20.40%)	522社	(18.93%)
	債務(負債)が過剰だが、十分な事業再構築の取り組みを実施した(予定含む)	916社	(35.84%)	65社	(32.34%)	981社	(35.58%)
	事業再構築の意向はない	758社	(29.66%)	71社	(35.32%)	829社	(30.07%)
5	合計	2,556社	(100.00%)	201社	(100.00%)	2.757社	(100.00%)

■コロナ禍での事業再生、個人保証



「第17回・新型コロナウイルスに関するアンケート」調査(2021年8月2日~11日実施)

設問:コロナ禍の収束が長引いた場合、再生支援協議会や事業再生ADR、民事再生法などを活用して「事業再生」を検討する可能性はありますか? (択一回答)





「破産会社の社長破産率」調査 (2021年8月16日公表)

2020年度の官報公告で、破産開始決定を受けた株式会社、有限会社、合同会社の5,552社を調査した。

破産開始決定を受けた個人のうち、TSRデータベースに収録された破産会社の代表者と照合。

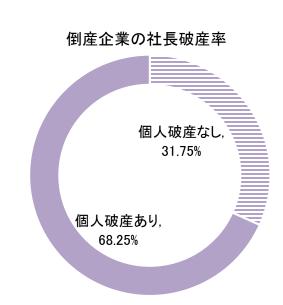
破産管財人や管轄裁判所の一致などを条件に同一人物と定義。

同一社長で複数の会社が破産している場合、事件番号が若い1社を対象とした。

破産会社の社長破産率

2020年度破産	件数	比率
個人破産あり	3,789	68.25%
個人破産なし	1,763	31.75%

※破産企業のうち、社長個人の破産比率



■業績推移・見通し



「第17回・新型コロナウイルスに関するアンケート」調査(2021年8月2日~11日実施)

設問:コロナ禍が収束した後、貴社の売上高はコロナ前と比較してどうなると考えますか?(択一回答)

()内は構成比

	中小企業		大企業		全企業	
現在コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後は回復する	3,565社	(51.02%)	654社	(51.78%)	4,219社	(51.14%)
現在コロナ前より売上高が増加しており、コロナ後も好調が持続する	1,549社	(22.17%)	332社	(26.29%)	1,881社	(22.80%)
現在コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後も回復はしない	1,293社	(18.51%)	186社	(14.73%)	1,479社	(17.93%)
現在コロナ前より売上高が増加しているが、コロナ後は落ち込む	580社	(8.30%)	91社	(7.21%)	671社	(8.13%)
合計	6,987社	(100.00%)	1,263社	(100.00%)	8,250社	(100.00%)

「コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後は回復する」業種別(降順・上位10業種)

順位	業種	構成比	回答	母数
1	宿泊業	73.58%	39	53
2	広告業	66.10%	39	59
3	職別工事業	65.07%	149	229
4	パルプ・紙・紙加工品製造業	63.41%	52	82
5	ゴム製品製造業	63.33%	19	30
6	各種商品卸売業	61.64%	45	73
7	物品賃貸業	61.45%	51	83
8	飲食店	61.19%	41	67
9	職業紹介•労働者派遣業	60.66%	37	61
10	生産用機械器具製造業	60.64%	151	249

「コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後も回復はしない」業種別(降順・上位10業種)

順位	業種	構成比	回答	母数
1	印刷•同関連業	45.80%	60	131
2	娯楽業	42.00%	21	50
3	政治•経済•文化団体	40.38%	21	52
4	織物・衣服・身の回り品小売業	40.00%	8	20
5	洗濯·理容·美容·浴場業	38.24%	13	34
6	その他の生活関連サービス業	36.00%	18	50
7	道路旅客運送業	35.00%	7	20
8	繊維・衣服等卸売業	31.71%	26	82
9	飲食店	29.85%	20	67
10	家具·装備品製造業	29.27%	12	41





禁·転載·核製 昭和37年7月18日 第三種郵便物認可 日刊(土·日·祝日休刊) 購読料 年間 75.600円 (消費税込)

〒100-6809 東京都千代田区大手町1丁日3番1号(JAビル) TEL 03(6910)3155 FAX 03(5221)0718 倒産情報は▶https://www.tsr-net.co.jp/news/tsr/

2021 8.18 (水) No.15514

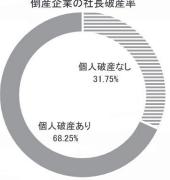
特集!

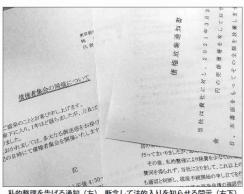
私的整理の論点

データを読む 「破産会社の社長破産率」調査 ~破産会社の7割で社長個人も破産~

Weekly Topics コロナ禍で注目の「私的整理」、公平性がカギ

倒産企業の社長破産率





私的整理を告げる通知(左)、断念して法的入りを知らせる開示(右下)

Topics

経済を読む

経営者保証に依存しない融資の促進 金融ジャーナリスト 森岡 英樹

データを読む

2021年1-7月 「旅行業の倒産動向」調査 ~ 旅行業倒産の約9割が

SPOT 情報

◆割り箸苦境=コロナで生産4割減

◆コロナ禍、最悪期脱するも課題山積 = NY 日本食店団体トップに聞く

債権者情報

(株)門間屋根工業(宮城)屋 根 工 事

信用情報

(構高松ホワイトホテル (香 川) 不 動 産 賃 貸 遠藤精機(㈱(東京)電子部品製造 促成(角(埼玉)青 (株) スズケン丁業 (香川) 管 カメラのアマノ(株)(愛知)写直現像、カメラ販売 (株) realistic (広島) 紳士服

禁·転載·複製 昭和37年7月18日 第三種郵便物認可 日刊(土·日·祝日休刊) 構読料 年間 75,600円 (消費税込)

TEL 03(6910)3155 FAX 03(5221)0718 倒産情報は▶https://www.tsr-net.co.jp/news/tsr/

2021 8.23 (月) No.15517

事業再構築

過剰債務が妨げに

データを読む 第3回「過剰債務に関するアンケート」調査 ~ 中小企業の「過剰債務率」が過去最悪の35.7%~

Q. 債務(負債)の状況が、事業再構築への取り組みに影響を与えていますか?

()内は構成比

[中小	企業	大1	È業	全1	È業
	債務(負債)が過剰のため、 事業再構築に取り組むことができない	401社	(15.69%)	24社	(11.94%)	425社	(15.42%)
	債務(負債)が過剰のため、 事業再構築の取り組み規模を縮小した	481社	(18.82%)	41社	(20.40%)	522社	(18.93%)
	債務(負債)が過剰だが、 十分な事業再構築の取り組みを実施した	916社	(35.84%)	65社	(32.34%)	981社	(35.58%)
	事業再構築の意向はない	758社	(29.66%)	71社	(35.32%)	829社	(30.07%)
	合計	2,556社	(100.00%)	201社	(100.00%)	2,757社	(100.00%)

Topics

経済を読む

企業収益は大幅な改善へ 帝京大学客員教授 黒崎 誠

ビジネス処方箋 Vol.83

下請法のポイント (1) 弁護士 佐藤 未央

データを読む

自動車メーカー 9 社、全社が増収増益 日刊自動車新聞社 理事 弘田 伊佐雄

SPOT 情報

◆日立建機、米ディア社との提携解消 =北米・中南米事業で

◆同意なく個人情報登録

= 4463 人分―トヨタの販売会社

◆JR 北海道、年2億円コスト削減 =コロナで駅業務見直し

ジョイントネットワーク

信用情報

ホーミーホーム(株)(静 岡) 建築工事ほか (栃木)足器組立・とび工事・仮設工事ほか (株)トータル創建(千葉)内 装 エ 事 (株)スキップハウス (大 阪) 靴下・婦人服小売 (株)アースクリーン(長野)外 構 エ 事 (株) OSCAR WEB (北海道) WEB サイト作成 翔 (大 阪) とび・土工工事、塗装工事ほか



■Appendix グローバル倒産

TS:

(4) 国际情報

2021年(令和3年)7月6日

TSR 情報 (第3種郵便物認可)



倒産減少、政府・中央銀行の支援が下支え

英国の倒産件数

2019年9月~20年8月のデータによると、 英国の事業清算件数は前年同期比で18.1%減少 しました。

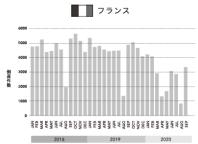
倒産の減少は、ロックダウン措置により裁判 所の処理が中断したこと、企業の事業停止を防 ぐための政府支援が主な原因とする一時的な現 象とみています。税金の繰延、現金による助成 金、融資、支払い不能ルールの一時的な変更な ど、あらゆる政府支援措置により、コロナ禍が 信用リスクレベルに与えた影響が人為的に覆い 隠されているのです。



フランスの倒産件数

コロナ禍の経済ショックは多くの企業のキャッシュフローに影響を与えており、支払いの延滞が鮮明化しています。Dun & Bradstreet の WWNパートナー企業である Informa によると、2020年第3四半期の平均延滞日数は1524日で、第1四半期の12.95日より長期化し、2021年はさらに延びる可能性が高いと考えられます。

現在のところ、一部の税金の繰延または免除、雇用支援、国家保証融資の提供、そして 2020年3月~8月にかけて実施された破産申



立要件の一時緩和などの措置により、企業倒産の増加につながる状況にはなっていません。

ロシアの倒産件数

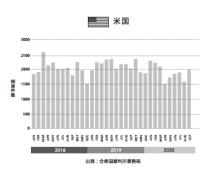
Dun & Bradstreet と WWN パートナー企業である Interfax のデータによると、ロシアの企業倒産は 2020 年にかけて減少傾向で推移しています。 2019 年 8 月~ 20 年 7 月の期間の倒産件数は 7.940 件と前年同期比で 12.9%の減少、2020 年 1 月~ 7 月には前年同期比 25.6%の減少となりました。

(6) TSR情報 2021年(令和3年)7月5日 TSR情報 (第3種郵便物認可)

米国の倒産件数

米国の2020年第1~第3四半期の商業倒産件数は、前年同期比で11.9%減少しました。しかし、コロナ禍の同期間内におけるチャプター11 (日本の民事再生法に相当)の申請件数は、2月を除く全ての月で2019年を上回りました。こうした企業は、アフターコロナの経済活動の再開時には業務を再開できるよう、業務と債務の再編による経営の立て直しに取り組んだと考えられます。

2020年第1~第3四半期の累計倒産件数を



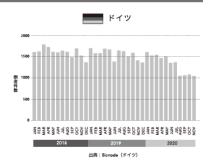
見ると、最も多かったセクターは、サービス、小売、金融・保険、不動産でした。コロナ禍の影響を最も深刻に受けたのは、通常の事業運営において対面での接触が必要なセクターの企業だったことが示されています。

ある調査によると、米国政府の給与保護プログラム(PPP)による支援が、企業倒産の割合を抑制するのに役立ったことが確認されています。

ドイツの倒産件数

ドイツの支払い記録は良好です。Dun & Bradstreet の WWN パートナー企業である Informa のデータによると、2020 年第1~第3 四半期における企業による請求書の支払いの 延滞は平均6.6 日でした。

企業倒産も減少しています。ドイツ連邦統計局のデータによると、2020年第1~第3四半期の倒産件数は前年同期比で13.1%減少しました。その後も11月にかけて前年同期比で



の減少は続き、年初来11カ月間の企業倒産は15.9%減少しました。しかし、2020年の倒産は、支払い義務を果たせなかった時点から3週間以内に破産申請する要件の一時停止により抑制されたと考えられます。2021年に導入される新たな措置では、経営不振企業が破産を申請するまでの猶予期間を6カ月まで延長することを認め、債務再編に向けてより大きな余地を与えようとしています。それでもなお、一部のセクターのキャッシュフローが被ったダメージ、そしてコロナショックからの回復の先行きが不透明であることを考えると、2021年には支払い延滞と倒産が増加すると予想されます。

本レポートは、Dun & Bradstreet (D&B) の Worldwide Network のパートナー企業の情報を基にまとめられました。東京商工リサーチは D&B と業務提携しており、世界 240 カ国超、4 億 3,000 万件以上のグローバルデータをワンストップで提供しています。